慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	石井貫太郎君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.11 (1992. 11) ,p.110- 117
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19921128-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

石井貫太郎君学位請求論文審査報告

石井貫太郎君が法学博士（慶應義塾大学）学位を請求するために提出した論文「現代国際政治理論の一研究」の構成は、以下の通りである。

序　章　国際政治と国際政治理論—科学的国際政治理論の体系化に関するアプローチの考察
一、はじめに
二、国際政治理論の研究方法
三、戦後国際政治をめぐる諸理論の発展
四、本論文の構成と内容概説
第一部　巨視国際政治理論
第一章　新現実主義の国際政治理論—勢力均衡論から覇権安定論へ
一、問題の所在
二、現実主義の発展と衰退
三、新現実主義の登場と現状
四、結論
第二章　新理想主義の国際政治理論—国際統合理論から相互依存論へ
一、問題の所在
二、国際統合理論の発展と衰退
三、新理想主義の登場と現状
四、結論
第三章　新マルクス主義の国際政治理論—従属論から世界システム論へ
一、問題の所在
二、従属論の発展と衰退
三、新マルクス主義の登場と現状
四、結論
第二部　微視国際政治理論
第四章　対外政策決定理論—政策決定過程に関するモデル群
一、問題の所在
二、国家間政治をめぐる諸理論
三、国家体系をめぐる諸理論
四、政策決定者をめぐる諸理論
五、巨視理論との関連性
六、結論
第三部　国際政治理論の新展開
第五章　地域主義における対外共同行動の分析—政治的相互依存論構築への試論（1）

一、問題の所在
二、分析的枠組
三、実証
四、結論
第六章　国際強調をめぐる分析視角—政治的相互依存論構築への試論（2）
一、問題の所在
二、分析的枠組
三、実証
四、結論
第七章　国際体系の構造変動と国際政治理論の新展開—脱冷戦時代の国際政治学的課題
一、問題の所在
二、脱冷戦システムの基軸と国際政治理論
三、結論
終　章　国際政治研究の課題と国際政治理論—現代国際政治理論の課題
一、はじめに
二、国際政治研究の課題
三、本稿の評価

なお、副論文として「脱冷戦時代の到来とアジアの国際関係—研究方法論的考察」が提出されている。

（一）本論文の目的と主題

国際政治理論は、自然科学理論や経済学理論と大きく異なり、対象領域が地球規模であり広領域に渡っていること、国際政治事象そのものが数量化され難いこと、対象そのものがかけがえのない国際社会であるため安易な社会実験に耐えないこと、そのため繰り返し観測による客観モデルが作り難いことなど、理論化に当たって多くの困難な問題を抱えている。したがって、従来、国際政治事象の説明には、理論的説明よりは、つぶさに事象を記述するアプローチや歴史分析の中から一定のモデル・パターンを摘出する手法が主にとられて来た。

しかし、第二次世界大戦以降の国際システムは、米ソ二極体制下での冷戦の進行、ECなどの地域統合の動き、核抑止の問題、経済のグローバル化、情報量の拡大など、マクロな視点から捉え易い「構造」を示し始めて来た。加えて、国家の外交戦略そのものが、国際秩序構造をどのように捉えるかで左右されるようにもなった。このような国際政治事象の大きな変化は、T・クーンの言を待つまでもなく、学界コミュニティにインパクトを与え、新しい理論構築の動きを促進し、今日のような国際政治理論の隆盛を見た。ところが、現在、国際システムはポスト冷戦時代に入り、新しい構造に移行しようとしている。しかし、その構造はいまだ明確には見えてこない。ただ、はっきりしていることは、これまでの国際政治事象の構造を前提とし

ていた国際政治理論は大きな変革を迎えざるをえないということである。

本学位申請論文は、以上のような認識に基づき、これまでの理論の変遷を「論理的な継続性」と「国際政治事象の認識論の断絶性」を中心に描くことによって、新しい理論の萌芽を「メタ理論」的に見出そうとする野心的な論文である。

アプローチとしては、国際政治学のマクロ理論を構成する三つの理論パラダイム、すなわち現実主義パラダイム、理想主義パラダイム、マルクス主義パラダイムを取り上げ、国際政治事象の変化に応じて、それぞれのパラダイム内の理論がどのように論理実証的変貌を遂げて行ったかをまず丁寧に分析する。分析に当たっては、ほぼ完璧といえるほど内外の学説を渉猟し、レベルの高いメタ議論を展開する。続いて、国際政治学の微視（ミクロ）理論といわれている対外政策決定論に焦点を当て、その中から国家間政治モデル、国家体系モデル、政策決定者モデルの三つのモデルを摘出し、それぞれのモデルの特徴と相互の論理的連関性を分析する。ここでの目的は、実はミクロ理論もマクロ理論と同じような認識パラダイムを内在しているのではないかという点を明らかにすることである。さらに、ミクロ理論とマクロ理論の交錯する領域について二つの実証分析を行ないこれまでのメタ議論を補足する。そして最後に、これまでの議論をまとめ、ポスト冷戦期の新しい国際政治理論の方向を定める。以下、各章ごとに概説し論評を加えたい。

（二）本論文の内容と論評

第一章では、マクロ国際政治理論の原点としての勢力均衡論が、どのような経緯を経てネオ・リアリスト達の覇権安定論に変貌して行ったかを、H・ブル、A・オーガンスキー、R・ギルピン、G・モデルスキーの考えを中心に吟味している。著者は、ブルが「国際関係に於ける秩序というすぐれて規範的な問題に取り組み、より上位の中央権力が不在の無政府状態であっても国際秩序は存在する」と述べた点を一応評価しているが、結局、ブルの勢力均衡論はスタティックなものに留まり、第二次世界大戦以降の米ソの覇権体制下での力の分布変化による国際秩序の動態を説明できなかったと主張する。そのため、国家能力の変化に応じて変化する力の分布での均衡を勢力均衡だとする、より現実的なオーガンスキー流の勢力均衡論にとって代わられたのだと述べている。そして、このオーガンスキーの国家能力変化説が、実はギルピンやモデルスキーのヘゲモニー論、あるいは長波サイクル論を導いたのだとも主張している。

元来、ギルピンやモデルスキーのヘゲモニー論は、本論文の第三章で述べる世界システム論の一つのバリエーションだと見られていた。しかし、著者は、オーガンスキーを経由することで、彼らをネオ・リアリストと見なしている点がユニークでかつ新鮮である。

第二章は、E・ハースやK・ドイッチ等の国際統合論が、

R・クーパー、R・コヘイン、J・ナイ達の複合相互依存論やレジーム論へどのような過程で論理実証的に変化して行ったかに焦点を当て解明している。まず、著者は、なぜ新機能主義的な国際統合論が登場してきたか三つの理由を挙げている。すなわち、第一の理由は、EC統合や地域統合などの新しい国際政治の動きが現われたこと。第二の理由は、これまでの武力中心の現実主義に対するアンチテーゼとして協調の論理が求められていたこと。第三の理由は、戦前からあったカント的な理想主義の流れがあったことである。この国際統合論と国際経済学的研究とが結合して新理想主義的な複合相互依存論が登場し、さらにそれを制度的に支えるものとしてのレジーム論が登場したのだとする著者の主張は、バランスのとれた妥当なものである。

ただ、ここで著者は大変興味ある大胆な指摘を行なっている。それは、相互依存関係では、軍事的課題は国家の最高課題ではなく、さまざまな政策課題が非階層的に配置され、そのアジェンダを操作したり、他国と政策的な連携戦略を求めたりする政策決定問題が重要になる。また、レジームに付与する国際公共財の分担の問題も出て来る。しかし、政策決定問題は、従来、国際政治理論内ではミクロ理論の範疇に入るとみなされていた。したがって、結局、相互依存的政策問題を追求すればマクロ理論とミクロ論の交錯点が見え、そこに新しい理論の可能性があるかも知れない。こう著者は述べている。大変独創的な新説の提示がここでなされている。なお、この点は第四章でも詳しく議論されている。

第三章は、国際政治理論に内在するマルクス経済学的世界観をマルクス主義パラダイムとみなし、その範疇に入るA・フランク、F・スンケル、F・カルドーゾなどの従属論がどのような過程でI・ウォーラスティンやC・チェス・ダンなどの世界システム論へ変貌を遂げたかを分析している。

これまでの国際政治理論は大国を中心とした理論であった。ところが、一九六〇年代から七〇年代にかけて南北問題の進展や累積債務問題が噴出し、非対称的な近代化論、階級闘争論などに論拠を置く従属論がラテン・アメリカ研究者を中心に起こって来た。たとえば、フランクによれば、南米は先進メトロポリスに搾取されるサテライトであり、これから脱出するには階級闘争しかないという。しかし、最近のNIES諸国の目ざましい発展は、このような従属論の前提を覆してしまい、その事が逆に新しい理論を呼び起こしたのだと著者は主張している。それがウォーラスティン流の世界システム論である。ただ、彼らもフランク流のメトロポリス・サテライト説を捨て去れず、世界システムを構成する国家群を中心国と搾取される準周辺国と周辺国の三層構造とし、理論の継続性を維持した。こう著者は述べている。

ここで少しコメントを加えておきたい。新マルクス主義パラダイムでは、中心国のうち突出した国が覇権国になるとしているが、それは第一章で述べたモデルスキーなどの覇権論そのも

のであり、そのことが本章では明示的に指摘されていない。さらに、ウォーラスティンのサイクル説を補強するN・ブスケの技術革新説や赤松要の雁行形態論なども明示的に触れられていない。これらを加えれば本章の議論はもっと説得的になったと思われる。

第四章は、国際政治理論のミクロ理論といわれている対外政策決定理論に焦点を当て、その中に潜む異なったパラダイムの摘出を目的としている。著者は、まずR・スナイダー達の刺激・反応型政策決定モデルを国家間政治モデルと呼び、R・アリソンやJ・スタインブルーナーなどの国内のセクターに着目した政策決定モデルを国家体系モデルと名づけ、R・ジャービスやR・アクセルロッド達の認知心理学的モデルを政策決定者モデルと称し、対外政策決定理論を三つの類型に分類している。次に、これらが第一部で述べたマクロ理論パラダイムに重なっている点を指摘し、ミクロ理論とマクロ理論の接点を探索している。この辺の議論は示唆的であり興味深いものがある。

著者によれば、国内政治と対外政策の連結に着目したJ・ローズノーのリンケージ戦略や浸透体系概念も、基本的には国家間政治モデルであるスナイダー・モデルの一類型であるが、一方で、これらの概念が次の国家体系モデルの登場を促したのは間違いない。さらに著者は、国家体系モデルに属するR・スタインブルーナーやK・ドイッチ等のサイバネティック・モデルも第三の政策決定者モデルの萌芽となったと、モデル相互の動態的継続性について鋭い指摘を行なっている。

さて、以上三つの対外政策決定理論モデルを類型化したのち、著者は本章の後段で、極めて注目すべき議論を展開している。すなわち、マクロ理論もミクロ理論も対象とするのは同じ国際政治事象であるから、どこかでこの二つの理論は連結されているはずである。まず、一九五〇年代から六〇年代、われわれの対象は主権国家の行動であった。そのためマクロでは勢力均衡論、統合論などが登場し、ミクロでは主権国家間の政治を中心とした政策決定論が登場した。つぎに、七〇年代にかけて冷戦の緊張が緩和し代わって経済的問題が主要になったため、マクロではマルクス主義パラダイムと新理想主義パラダイムが現れ、ミクロでは経済問題を国内レベルから見る国家体系モデルが登場して来た。そして、八〇年代に入ると米ソ覇権国の凋落が明らかになったがため覇権を支えていたイデオロギーが崩れ、マクロでは従属論を修正した世界システム論が登場し、ミクロでは、逆に、政策決定者のイデオロギーを吟味する認知心理学的な政策決定者モデルにとって代わられた。著者のこの議論は、大変ユニークで面白い。

第五章では、このマクロ／ミクロ連結論を受け、マクロ理論とミクロ理論の交錯する場に新しい理論の可能性を探索するための実証分析を行なっている。具体的には、東南アジア諸国連合（アセアン）を「国際的な社会組織」とみなし、これに経済学者A・ハーシュマンの「退出・発言・忠誠論」に依拠した仮

説モデルを立て、それにアセアン地域主義の対外共同行動を当てはめ、そこから理論的インプリケーションを導出している。アセアンを地域主義的な社会組織であるとする著者の指摘は新鮮で啓発されるところが多い。

さて、本章のつぶさな実証分析の結果、次のような重要なインプリケーションが得られた。すなわち、マクロ理論の一つである相互依存論によれば、国家は経済的な福祉増大のため相互依存行動を採ったりレジームを作るとされる。しかし、ことアセアンに関する限り、域内の経済的相互依存の深度は浅く、むしろ大国との政治的交渉力を高めるために域内の政治依存関係を深化させている。つまり、この種の地域主義的国際機構の行動は、マクロ理論ではまったく説明がつかず、第四章で述べたミクロ理論の国家間モデルを援用しなければ説明が困難であるということである。このことは、ミクロな国家の対外政策決定が、マクロな国際環境に適応させるために調整されることを意味しており、国際政治理論上から見ても新しい知見である。

第六章は、経済協力を非対称的国際協調行動とみなし、国際協調に関する仮説モデルを立て、我国のＯＤＡ援助について実証分析したものである。しかし、もとより本章の目的は単なる実証分析ではなく、第五章と同じように、実証から理論へのフィードバックを目指している。

ところで、相互依存関係には民族や地理的親近性による構造的な相互依存、Ｇ７などの手段の相互依存、政策目標の相互依存などの類型が存在する。その中でも、著者は、国際協調は特に手段と政策目標の相互依存で支えられている政策行使の一つであると主張する。そして、その国際協調行動様式について、第五章で行なったような仮説モデルを立て、わが国のＯＤＡ援助を当てはめた。その結果は次のようなものである。

経済協力は「非対称的な相互依存関係にある各国が、一方あるいは双方の経済発展を目的として行なう国際協調行動である」が、わが国の経済協力をつぶさに分析したところ、「先進国が他地域に対する政治的影響力や経済活動の浸透性増大などによって得られる自国利益の拡大というミクロの目的を実現するために、世界規模における非対称的ないしは不平等な国際関係を是正するというマクロな政策を遂行する」ということが判明した。このことはマクロな国際政治理論に重大な影響をもたらす発見である。なぜなら、従属論や新マルクス主義では、非対称な国際関係はマクロな政治で解消するものとみなされており、相互依存論でも対称的なマクロ経済依存関係はマクロなレジームを作ることによって実現されるとみなされていたからである。

ところが、本章の分析結果は、新マルクス主義や新理想主義の理論がミクロな政策決定理論とペアで修正されなければ妥当性に問題があることを示唆しており、それは逆に、そこに新しい理論の可能性が潜んでいることを示している。この辺の著者の論理展開はいささか難解であるが、第五章の議論と比較すれ

ばその難解さも薄まる。

第七章では、前章までの議論をまとめ、ポスト冷戦時代の新しい国際政治理論の方向について具体的な提案を行なったものである。本章では、まず、第二次世界大戦以後登場したマクロ理論とミクロ理論の発展が国際政治事象の変化によってもたらされた事を簡潔かつ要領よくまとめ、次に、ポスト冷戦という国際政治事象の大変化が招来したのであるから、当然さらなる理論進化が今後発生すると予想し、その進化の方向について興味あるロジックを展開している。

すなわち、著者は、三つのミクロ理論モデル（国家間政治モデル、国家体系モデル、政策決定者モデル）と三つのマクロ理論パラダイム（現実／新現実主義、理想／新理想主義、マルクス／新マルクス主義）を対置させ、合計十八本の交叉経路を描き、この交叉経路をひとつひとつ実証分析を行なうことによって新たな理論構築がなされるべきだと主張している。このロジックから言えば、第五章および第六章の実証分析はわずか五つの交叉経路に関して行なわれただけであると、本論文の限界を謙虚に認めているが、提出されている副論文は、その交叉経路の不足の一部をうめるものである。

（三）　成果と今後の課題

本研究の成果については、まず第一に、膨大な量にのぼる国際政治理論を理路整然と類型化したことを挙げることができる。この類型化は後に続く研究者にとっては羅針盤、あるいは燈台のような役目を果し、まことに有用である。しかも、第二に、この類型化は極めて「動態的」であり、それぞれの理論相互の論理的な流れが一目了然に分かるようになっている。同時に、理論間の「認識論的断絶性」も明確に指摘されており、総じて国際政治理論全般に渡っての網羅的な「系統図」の構築に成功している。これは内外の研究者が未だ果たしえなかったテーマであった。第三の成果としては、従来、独立なものとして見られていたマクロ国際政治理論とミクロ国際政治理論の連結性を明らかにしたことを挙げることができよう。さらに、第四の成果としては、この第三の成果をふまえ、新理論の発生可能性を明確に予測することに成功した点である。このことは、過去に物理学において素粒子の発見に理論が先行したことを彷彿させ、感銘深いものがある。最後に、本論文が国際政治理論の「メタ理論」構築の可能性を示した点も忘れてはならない。国際政治理論の一つ一つを追求するアプローチも大切だが、国際政治事象の大変革によって理論が行き詰まっている今日、理論を理論としてではなく、分析の対象としてとらえる本研究のようなメタ理論的アプローチはこれからも有用であろう。

本論文はこのように多くの研究成果に支えられてはいるが、同時に問題もないわけではない。第一に、著者も述べているように、本研究の対象とした国際政治学理論は殆ど記述モデルであり、数理モデルの考察が弱い。論文の中で、著者は数理モデ

ルを扱わない理由を述べているが、その論拠は薄弱である。第二に、巨視国際政治理論のうち、新理想主義という表現は、わが国の学界において定着しているとは言い難く、もう少し説明を必要とする。第三に、第五章と第六章の実証分析はデータの密度及びモデルの精緻さの点から言ってやや荒い。また、他章とのリンケージについての論考がいま一つ希薄である。第四に、第七章で述べられているように、十八の新理論の可能性チェックのうち、本研究が行なったのはその一部に過ぎない。以上のような問題が残るものの、それらの殆どは著者の今後の研究によって解決がつくものであり、本研究の意義を減ずるものではない。

（四）　総合評価

石井貫太郎君が提出した学位請求論文「現代国際政治理論の一研究」は、すでに指摘したように、今後解決しなければならないいくつかの課題を残してはいるが、まことに斬新かつ先見性の高いアイデアが含まれ、理論をテーマにした学位論文にふさわしい独自性も兼ね備えたレベルの高い論文である。

よって、われわれは、同君に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのを適当と認定するものである。

平成三年七月十九日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　松本　三郎

副査　慶應義塾大学法学部教授　田中　俊郎

副査　慶應義塾大学法学部教授　Ph・D（政治学）　薬師寺泰蔵